

第4回ふくしま創生・人口戦略本部会議

日 時：令和8年4月24日（金）11：00～11：30

場 所：危機管理センター災害対策本部会議室

【鈴木副知事】

ただ今から、第4回ふくしま創生・人口戦略本部会議を開催いたします。
早速、「(仮称)ふくしま地域産業成長プラン」について、企画調整部長。

【企画調整部長】

資料1をご覧ください。(仮称)ふくしま地域産業成長プランについてでございます。

現在、国が進める地域未来戦略において、各都道府県は地域産業成長プランの策定が求められております。

そのため、本県でも、ふくしま創生総合戦略における「しごと」の取組を加速させるため、製造業、観光業、農業等の分野で策定を検討しております。

今後ふくしま創生・人口戦略本部会議プロジェクトチーム等での議論や市町村等の意見を踏まえ、7月に策定・公表いたします。

各分野につきまして、商工労働部、観光交流局、農林水産部の順番で説明していただきます。

【鈴木副知事】

関連して商工労働部。

【商工労働部長】

商工労働部といたしましては、県内企業の持続的な成長による県内経済の活性化のため、本県が強みを有する成長産業分野を中心に、官民連携のもと、産業集積を進めるとともに、企業間連携や事業拡大に向けた支援を重点的に実施することで、地域産業クラスターの形成拡大を目指してまいります。

【鈴木副知事】

次に、観光交流局。

【観光交流局長】

観光交流局といたしましては、本県の観光及び県産品のさらなるブランド力の向上と販路開拓・拡大を図るため、魅力ある地域の観光資源や、日本酒を始めとする味噌・醤油や伝統工芸品など、本県の観光を支える地場産業の成長につながる取組を検討してまいります。

【鈴木副知事】

次に、農林水産部。

【農林水産部政策監】

農林水産部は、担い手の確保・育成及び先端技術の導入促進等により、生産基盤の確保整備と戦略的な生産活動を推進します。

また、県オリジナル品種を始めとする「福島ならではの」強みをいかした需要を創出する流通販売戦略の実践により、持続可能な農林水産業の実現と地域経済の活性化を図ってまいります。

【企画調整部長】

資料1「(仮称)ふくしま地域産業成長プラン」の説明については以上となります。

【鈴木副知事】

次に、「令和8年度ふくしま創生・人口戦略の進め方」について、企画調整部長。

【企画調整部長】

資料2を御覧ください。

「令和8年度の「ふくしま創生・人口戦略」の進め方について」でございます。

地方創生・人口減少対策を戦略的に進めていくためには、あらゆる方々と「連携・共創」し、「地域特性」を最大限に引き出しながら、効果的な施策を展開していく必要があります。

そのため、令和8年度も「オール県庁」と「オール福島」の2つを柱に連携・共創を進め、実効性のある人口減少対策に取り組んでまいります。

資料中段左側「オール県庁」では、「ふくしま創生・人口戦略ワーキンググループ」のもと、地方振興局も含め全庁一丸となって取組を進めます。特に重要な7つのテーマを今年度も「戦略重点プロジェクト」として定め、横断的かつ戦略的に施策を推進するとともに、今後必要な施策を検討してまいります。地方振興局の「人口減少対策加速化事業」についても、地域ならではの強みを生かし取り組んでまいります。

資料中段右側「オール福島」では、県全体の連携基盤である「ふくしま共創チーム」の取組が2年目を迎えます。今年度は、新たに学生による企業等への個別訪問を実施し、地域や企業の課題を事前に収集・整理することで、ワーキングチーム活動でのより深い議論や対策の検討につなげるとともに、県外大学生等の支援の視点も加えることとしています。さらに、チーム会員が自主的に行う人口減少対策の取組を後押しする「ふくしま連携・共創推進補助金」や、

積極的な広報を行うなど、チームの輪を拡大してまいります。

資料の真ん中を御覧ください。昨年度の若年層アンケートや地域データ分析の結果、首都圏だけではなく、近隣県への転出も増加傾向にあることなどが判明しました。今年度は、新たに若者座談会や近隣県も含めた若年層アンケートを実施し、若者のリアルな声をお聞きするとともに、その分析結果を庁内や「ふくしま共創チーム」に速やかに共有し、官民の取組に反映してまいります。また、統計データを一元的に集約し、分析可能な形で公開するサイトの構築を進め、各部局や市町村等のデータに基づく政策立案を支援するなど、若者に選ばれる福島の実現に向け、あらゆる主体と一体となり、地方創生・人口減少対策を進めてまいります。

【鈴木副知事】

次に「令和8年度各部局、各地方振興局の取組」について、企画調整部。

【企画調整部長】

まず始めに、人口戦略本部の事務局として、各部局、各地方振興局の取組をしっかりと束ね、支え、横串を刺し、県として総合力を発揮できるよう努めてまいります。

企画調整部においては、社会減対策の一環として、関係人口の創出・拡大を図るため、市町村等が実施する交流イベント等の情報を、新たに構築するポータルサイト等を通じて一元的に発信することで、より多くの方に福島とつながるきっかけを提供してまいります。

また、人口減少社会への適応の観点から、市町村DX推進専門官等の外部人材の活用や、会津大学の学生に協力いただきながら市町村への伴走支援を行うことで、地域や行政におけるDXを推進してまいります。

【鈴木副知事】

次に、総務部。

【総務部長】

総務部におきましては、第3期復興・創生期間の初年度となる今年度の当初予算について、あらゆる主体との連携・共創のもと、復興と地方創生を一層推進するための予算として編成いたしました。

また、ふくしま共創チームの意見も踏まえ、分かりやすい情報発信に取り組むとともに、本県への関心やイメージの向上を図るため、市町村等と連携しながら、福島の正確な情報や魅力を発信するなど、伝わる広報を推進してまいります。

さらに、オフィス改革やワーク・ライフ・バランスの推進など、県庁が率先して働きやすい職場づくりに取り組むとともに、地域課題の解決に取り組む市

町村の支援に努めてまいります。

【鈴木副知事】

次に、危機管理部。

【危機管理部長】

危機管理部では、ふくしま創生総合戦略の基本目標の2に掲げる「あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らし」の実現に向け、頻発化・激甚化する自然災害に対応するため、防災アプリの利用促進や体験型防災イベント等を通じて、マイ避難のさらなる実践定着を図るとともに、災害発災前の備えから発災後の応急対策に至るまでの防災行動を時系列に整理する防災行動計画の策定を進めながら、「自助」「共助」「公助」のさらなる連携強化を図ってまいります。

加えて、本県復興の大前提である東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう、厳しく監視してまいります。

【鈴木副知事】

次に、生活環境部。

【生活環境部長】

生活環境部では、県内の女性の定着・還流に向けて、あらゆる分野で女性が活躍できる環境づくりが重要であることから、地域に残る固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスの解消を図るため、「とも家事」の実践拡大を企業と連携したイベントやキャンペーンにより展開するほか、職場や地域における気づきと行動変容を促すセミナーを開催するなど、全ての人が個性と能力を十分に発揮し活躍できる社会の実現を目指してまいります。

【鈴木副知事】

次に、保健福祉部。

【保健福祉部長】

保健福祉部では、先月リニューアルしたふくしま健民アプリの周知・広報を積極的に行うとともに、企業や市町村と連携し、楽しみながら健康づくりに取り組むことができるイベントを切れ目なく開催するなど、健康長寿ふくしまの実現に向け、県民の健康指標の改善に取り組んでまいります。

また、看護や介護における人材の確保・定着のため、若年層へのアプローチを意識した体験イベントの開催やマッチングサイトの制作・運営等により、県内での就職促進に、積極的に取り組んでまいります。

【鈴木副知事】

次に、商工労働部。

【商工労働部長】

商工労働部では、令和5年度から展開している『感働！ふくしま』プロジェクトについて、ふくしま共創チームのワーキングチームからの意見も踏まえ、県内の「しごと」や「働くこと」に対する総合的な取組として進化させてまいります。

具体的には、「若者に届く」情報発信の強化、若者の気づき・体験機会の創出、就職マッチングの支援、魅力ある職場づくりの推進に取り組んでまいります。

特に魅力ある職場づくりの推進に関しては、その機運を県内に波及させるため、伴走支援やセミナー等を通じた経営者や担当者の意識改革を促進するとともに、認証制度や表彰により取組企業の社会的評価の向上を図ってまいります。

【鈴木副知事】

次に、農林水産部。

【農林水産部政策監】

農林水産部では、移住就農者のさらなる確保に向け、技術面の支援を強化するとともに、雇用就農者が働きやすい環境づくりを進めてまいります。併せて、省力化・効率化のためのスマート農業の推進や高付加価値、高収益農業を目指す企業の参入促進に取り組んでまいります。

また、気候変動などの環境の変化に対応するため、今年度から、新たな品目や新技術導入に挑戦する農業者を支援してまいります。

加えて、若者や女性の視点を生かした売れる6次化商品の開発や、農村と都市をつなぐ取組を通じた関係人口の創出などにより、農山漁村の持続的な発展を目指してまいります。

【鈴木副知事】

次に、土木部。

【土木部長】

土木部では、将来の担い手確保が課題となっております。建設産業につきまして、業務効率化や生産性向上に向けたバックオフィス環境整備の支援など、デジタル活用により働き方改革を支援するとともに、重機シミュレーター体験ができるイベントを通じた魅力発信や、工事現場の環境改善などにより、担い手となる若者・女性の人材確保に取り組んでまいります。

また、移住定住の促進に向けた住宅施策として、県営住宅の空き住戸を一定期間、低廉な使用料で提供するほか、新婚・子育て世帯等が行う住宅取得を支

援する取組を行ってまいります。

【鈴木副知事】

次に、避難地域復興局。

【避難地域復興局長】

避難地域復興局では、避難地域の居住人口拡大に向け、帰還のみならず、更なる移住人口の増加を図ることを目指し、ふくしま12市町村移住支援センターを中心に、移住関心層への情報発信や移住体験ツアー、セミナー、大規模イベントを行うとともに、民間団体等と連携した、地域の文化や暮らしを直接体感できる機会の提供など、交流関係人口の拡大を進めることとしております。具体的には、「避難地域への移住促進事業」として、ふくしま12市町村へ移住支援センター東京サテライトの設置等情報発信の強化や、首都圏交流イベントの開催などに取り組むほか、移住者の地域への定着促進に向けた取組を実施してまいります。

【鈴木副知事】

次に、文化スポーツ局。

【文化スポーツ局長】

文化スポーツ局では、スポーツを通じた共生社会の実現や、アートを通じた豊かな暮らしの実現に向けた取組を実施してまいります。

東京オリンピック・パラリンピックやデフリンピックのレガシーを継承し、障がいのある人とない人がともに楽しめるスポーツ体験などの交流をきっかけとして、多様性社会に向けた環境づくりに取り組むほか、2026年及び2027年の2回にわたり開催する「大ゴッホ展」を契機に、県内の美術館や博物館を周遊するミュージアムラリーと、本県ならではの自然、歴史・伝統文化、食などの「ふくしまアート」を楽しみながら歩いて巡るアートウォーキングを組み合わせ、本県の新たな魅力を発見・発信するなど、若者定着や交流人口の拡大に向け、魅力ある県づくりに取り組んでまいります。

【鈴木副知事】

次に、こども未来局。

【こども未来局長】

こども未来局においては、自然減対策のうち、「出会い・結婚」についての取組を強化してまいります。

まず、出会いや交際に関する若者のニーズを踏まえ、100名以上の男女が自由な雰囲気交流する大規模マッチングイベントを新たに開催します。

また、料理やアウトドア等の体験型交流イベントの回数を増やし、新たに福島ならではの観光資源を活用したツアー型のイベントを展開するなど、若者の自然な出会いを促進してまいります。

さらに、結婚支援システム「はぴ福なび」について、39歳以下の方の登録料を無料とする支援を実施しております。

これらを通し、若い世代の希望に寄り添った施策を積極的に展開してまいります。

【鈴木副知事】

次に、観光交流局。

【観光交流局長】

観光交流局では、県政150年、東日本大震災と原発事故から15年の節目となる本年、ふくしまDCを通じて、県内観光事業者や市町村、JRグループとも連携し、本県が誇る自然、温泉、文化、歴史など様々な地域の宝をいかした300を超える特別企画や、日本一のふくしまの酒を始めとした多彩な食の魅力を訴求するふくしまの酒・味噌・醤油祭りのほか、特別臨時列車の運行等を実施し、国内外の多くの方々に、実際に来て、見て、食べて、ふくしまの今を体感していただき、そして、しあわせの風を感じていただけるよう取組を展開することで、福島ファンを増やし、交流人口・関係人口の拡大、さらには移住定住の促進等につなげてまいります。

【鈴木副知事】

次に、病院局。

【病院局長】

病院局においては、県民が県内のどの地域においても安全・安心な生活ができるよう、医療ニーズの変化を始め、社会情勢に的確に対応してまいります。

特に、中山間地域における政策医療の提供、児童思春期医療の充実など先進的な精神科医療の提供、復興を支える医療提供体制の確保について、引き続き県立病院の役割として地域に必要な医療の持続的な提供を果たしてまいります。

さらに、令和8年度の重点的な取組として、双葉地域における中核的病院の整備や、宮下病院の建替え・移転を着実に進めてまいります。

【鈴木副知事】

次に、教育庁。

【教育長】

教育庁といたしましては、地域や企業と連携し、子どもたちに地域の魅力や

課題に触れさせ、地域への愛着形成や自己有用感の醸成を図る取組が重要と考えます。

今年度は、小中学校において「探究的な学び」の充実を図るカリキュラムを新たに開発するほか、高等学校に地域探究コーディネーターを配置し、地域と学校の連携体制整備に取り組むとともに、国の高校教育改革に関する基本方針を踏まえた県立高校の魅力化・特色化について、関係部局とも連携して検討を進めてまいります。

また、探究ポータルサイトの活用や探究学習の発表会等により、学校間で好事例の横展開を図るほか、学校のみならず多様な主体を巻き込んだ連携・共創を推進してまいります。

【鈴木副知事】

次に、警察本部。

【警察本部長】

県警察としましては、良好な治安を確保することにより、地方創生の支援を行うため、犯罪の取締りは勿論、事件・事故の発生の抑止により、県民の皆様の安全を確保する活動を引き続き実施してまいります。

【鈴木副知事】

次に、県北地方振興局。

【県北地方振興局長】

県北地域では、大学生等が就職期に県外に転出する傾向があり、地元就職が選択肢になる地域をつくることが課題です。

大学生×ふくしま県北魅力体験プロジェクトでは、県北地域の人や季節の魅力など、県北ならではの魅力体験ツアーにより、「体験を愛着に」そして「愛着を移住・定住に」つなげ、管内大学生の県内定着、移住者の増加に取り組んで参ります。

また、県北で進める！働き方改革促進事業では、商工会や商工会議所との連携を強め、柔軟な働き方など「若者・女性に響く働きやすい職場環境の整備」を管内企業へ広げ、「改善を定着に」、若者・女性に選ばれる企業を増やして参ります。

これらの取組により、ふくしまで暮らし・働くことが将来の選択肢となるよう、若者の定着・還流促進に取り組んで参ります。

【鈴木副知事】

次に、県中地方振興局。

【県中地方振興局長】

県中地域では、進学・就職に伴う若年層の県外転出により、地域産業やまちづくりの担い手不足が課題です。

このため、「ケンチュールワーク促進事業」では、管内の中・高・大学生を対象に、社会人ロールモデルとの交流授業のほか、新たにライフキャリア教育や企業と連携した探求授業を実施します。また、県外大学と連携し、企業の働き方の課題を分析・提案し、その解決を図ります。

二つ目の「県中地域ときめき出会い創出事業」では、地域課題に対し、新たに県外大学のフィールドワークを誘致し、成果を地域へ還元するとともに、若者のネットワークを活用して関係人口の創出・拡大を図ります。

これらにより、管内への就職・定着促進に取り組んでまいります。

【鈴木副知事】

次に、県南地方振興局。

【県南地方振興局長】

県南地域においても、大学等への進学を機に県外に転出する傾向が続いており、基幹産業である製造業等を中心に人手不足が顕在化しています。

このため、「来て、関わって、働いて、しらかわ事業」において、今年度から、首都圏の大学生等を対象に、地元企業への訪問と地域体験を組み合わせたツアーを実施し、地域の魅力を伝えてまいります。

また、新たに「しらかわプライド醸成事業」を展開し、小中高生による仕事体験や地域で活躍する若者とのワークショップ等を通して、子どもたちの地元愛の醸成を進めてまいります。

これらの取組により、若年層の各世代に県南地域の暮らしと企業の魅力を発信し、体感してもらい、地元定着やUターン等の促進につなげてまいります。

【鈴木副知事】

次に、会津地方振興局。

【会津地方振興局長】

会津地域は、高校生の県内留保率が最も低く、若者の流出が顕著であることが課題です。

そこで、社会減対策として、「若者×企業キャリアリンク事業」で、地元企業や高等学校と連携し、新たに高校生向けインターンシップ事業に取り組むとともに、自然減対策として、「ゆるっとめぐり会津プロジェクト」で、会津らしさを活かした広域的な出会いの場を創出いたします。

また、「会津地域「つながるDX」推進事業」では、人口減少が深刻化する中、会津大学やAICTと連携し、DXによる地域課題の解決に取り組んでまいり

ます。

これらの取組を通じて、人口減少の抑制を図るとともに、DXを活用した持続可能な地域社会の構築を進めてまいります。

【鈴木副知事】

次に、南会津地方振興局。

【南会津地方振興局長】

南会津地域は、喫緊の課題である担い手確保と若者の流出防止に向け、昨年度に続き、3つの取組を進めてまいります。

「ワカモノピッチ事業」では、多様な価値観を地域に浸透させ、若者や女性が定着しやすい機運を醸成してまいります。

次に「コネクト・みなみあいづ」では、ワーキングホリデーの参加者に地域の魅力を発信するなど、関係人口創出の取組を進めてまいります。

最後に、南会津町の旧檜沢中学校に設置した「南会ドローン中学校」では、ドローン人材を育成し、担い手の確保、人材活用の促進に取り組んでまいります。

引き続き、関係団体とも連携・共創しながら取り組んでまいります。

【鈴木副知事】

次に、相双地方振興局。

【相双地方振興局長】

相双地域では、地域の活力低下や担い手不足を解消し、復興を加速するため、移住促進、交流人口拡大が不可欠であり、また、進学や就職を契機とした若者の県外流出により、人材確保が喫緊の課題となっております。

『「相双にまた来たくなる」交流人口拡大事業』では、野馬追への関心を深める魅力体験や新しい旅の体験、あぶくまロマンチック街道の周遊促進を図るとともに、今年度は新たに地域住民との交流の機会を通じて地域の魅力を伝えることで、継続的な関わりへとつなげてまいります。

「相双地域人材確保支援事業」では、相双地域の仕事の魅力等をセミナーや地元企業紹介イベントを通じて若い世代に発信し、管内への就職を促進することで、若者の定着・還流を図っていきます。

これらの取組により、交流人口拡大と人材確保を進めてまいります。

【鈴木副知事】

次に、いわき地方振興局。

【いわき地方振興局長】

いわき地域では、若者の市外流出や女性の就業率の低さが課題であるため、二つの事業に取り組みます。

『若者・女性に伝わる』企業の魅力発見・発信事業#(ハッシュタグ)いわき」では、SNSによる市内企業の魅力発信や、学生と企業との交流会の開催に加え、新たに効果的な情報発信に関するセミナーを開催し、若者と企業との相互理解の促進につなげてまいります。

「女性が輝く『いきいき わーく いわき』事業」では、女性の就業状況など市内企業の実情を把握し、課題解決等に向けた伴走支援やセミナーの開催により、女性が働きやすい職場づくりの推進につなげてまいります。

これらの取組により、いわきで働く若者・女性が増加するよう、いわき市や関係機関と連携し取り組んでまいります。

【鈴木副知事】

これまでの説明に関して、質問・意見等ありますか。

最後に、知事からお願いいたします。

【知事】

「地域産業成長プラン」は、総合戦略に掲げる「ふくしまの「可能性、魅力、強み」を高めた、持続可能な社会の実現」に向け、未来の成長産業を作るため重要なものとなります。

関係部局が連携し、市町村、企業や団体の声も丁寧に把握しながら検討を進めてください。

また、人口減少は極めて厳しい状況が続いています。

ふくしま共創チームなどの取組を通じ、職員の皆さん一人ひとりが、学生や企業等の若い世代の声に真剣に耳を傾けてください。

その上で、「ふくしまプライド。」を胸に、若者に選ばれる県づくりの実現に向けて、自然減対策と社会減対策を両輪とし、人口減少対策に全庁一丸でしっかりと取り組んでいきましょう。

【鈴木副知事】

以上で、会議を終了します。